

担当部局

食物栄養学専攻

（イ）直接の関連性はないが、上記と同様に、2021 年度の大学院アンケートでは、大学院での学びについて高い評価が得られており、成績分布も適切であったのではないかと考えられる。

【成果が上がっている点】

（ア）特筆すべき事項なし

（イ）特筆すべき事項なし

【課題となっている点】

（ア）特筆すべき事項なし

（イ）特筆すべき事項なし

評価項目 4	（ア） カリキュラム上主要な科目には専任教員を配置しているか。 （イ） 非常勤比率の高いカリキュラムとなっていないか。
参照資料	・授業担当一覧 ・科目群別非常勤比率（3 カ年程度） ・その他参照した資料（)

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

（ア）食物栄養学専攻では、講義は食品学、栄養学、衛生学、調理学の専門分野に加えて、臨床分野もあり、これらに関連した特別実験や特別研究がある。すべて、専任教員が担当している。

（イ）開講科目数と非常勤比率（2021）によると、非常勤比率は 6.2%と低かった。2020 年度も 6.8%であり、主に専任教員により授業が行われ、それを補足あるいは発展させる形で非常勤講師による講義が行われている。

【成果が上がっている点】

（ア）特筆すべき事項なし

（イ）特筆すべき事項なし

【課題となっている点】

（ア）特筆すべき事項なし

（イ）特筆すべき事項なし

担当部局

食物栄養学専攻

評価項目 5	学科・専攻等個別の FD 活動について、どのような内容・目的で実施しているか。
参照資料	・ FD の取り組み状況 ・ 前年度点検シート ・ その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

2021 年度は、2020 年度と同様に学科の FD と共同して外部講師を呼んで、「発達障害の傾向を持つ学生の理解と対応」というテーマで講演会を行い、教育に資する FD を行った。講演では大学での教育の現場において発達障害の特性に伴いどのような困りごとが生じやすいか、それに対して学生本人がどのような捉え方をしているか、個人レベルから組織レベルまで実際にどのような対応や支援が必要であるかについて先行研究や架空の事例についての解説があった。障害を持つ学生に対する適切な対応に関する知識を身につけるとともに、教員間での意識の統一が図られることが期待された。大学院は学部の延長にあり、学部教育に関する FD でも大学院教育の参考になると考えられる。

【成果が上がっている点】

特筆すべき事項なし

【課題となっている点】

特筆すべき事項なし

評価項目 6	(ア) 職位、年齢、性別のバランスに配慮した教員組織編成をおこなっているか。 (イ) カリキュラムに基づく教員組織となっているか
参照資料	・ 教員組織編制方針 ・ 専任教員の状況 ・ その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

(ア) 大学院教員組織は、2022 年 3 月には指導教員 1 名の定年退職があったが、同年 4 月から指導教員 2 名が増えた。大学院では、指導教員 12 名、指導補助教員 1 名、授業担当教員 1 名となっており、年齢構成は、40 代から 60 代まで分布し、職位も教授、准教授、講師から構成されており、男女比もほぼ 1:1 であることから、バランスに配慮した教員組織編成となっている。

(イ) 教員組織 は、大学院のカリキュラムの基本となる食品学、栄養学、食品衛生学、調理学の 4 専

担当部局

食物栄養学専攻

門分野に配置されている。

【成果が上がっている点】

（ア）特筆すべき事項なし

（イ）特筆すべき事項なし

【課題となっている点】

（ア）特筆すべき事項なし

（イ）特筆すべき事項なし

実施責任者からの具体的な向上・改善施策（案）**具体的な向上・改善施策（案）について**

家政学研究科食物栄養学専攻の2018-2022の入学者定員充足率平均は、66.7%と比較的高い。しかし、2018年7人、2020年0人と変動している。このことを考えると、やはり抜本的な大学院改革を行い、改善する必要がある。なお、教育や教員配置についても問題はない。学生アンケート数は、絶対数が少ないことから確定的なことはいえないが、各項目ともに概ね評価は高く、問題は見出されない。